

日本医学会分科会活動報告

学会名(No.59) 一般社団法人日本リウマチ学会

代表者名 理事長 田中良哉

I. 医学および医療の水準の向上への貢献が日本医学会分科会にふさわしいと考えられる貴学会の独自の活動を以下に留意して記載をしてください。

a. 特に学術的に重要と考えられるもの

日本リウマチ学会（Japan College of Rheumatology: JCR）では様々な取り組みを通じて学会員の学術活動を推進してきた。学会内外との連携体制によりリウマチ膠原病学の基礎研究を推進するためにゲノムワイド関連解析、各種オミックス解析、生体イメージング技術など最新テクノロジーの研究への応用をサポートしてきた。また、臨床研究に関する基礎知識の理解の向上を目的に学術集会ならびに各支部集会でのレクチャー、臨床研究トレーニング合宿、統計解析サポート事業などを通して、若手臨床研究者の育成と良質な臨床研究の推進をサポートしてきた。人工知能医療推進委員会を設置し、人工知能に対する基本的知識と研究への応用手法を学会員に提供してきた。さらに、主に45歳以下の学会員から構成されるJ-STARを発足し、上記委員会と連携して若手による自発的な学会活動の活性化を図っている。これら取り組みの成果はシングルセル解析による各種リウマチ膠原病の病態解析など世界をリードする研究成果の発表につながった。また、学会誌として Modern Rheumatology、Modern Rheumatology Case Reports の定期的な刊行を通じて学術活動に貢献してきた。いずれも Impact factor を付与され、PubMed などの学術誌データベースに収録されている。海外からの投稿が半分以上を占め、国際的にリウマチ膠原病学に関わる研究者から広く受け入れられている。編集委員会でタイムリーかつ科学的・倫理的に適正な評価と運営を実現している。特に学会が主導したガイドラインや厚生労働省からの協力要請を受けて実施したリウマチ性疾患医薬品の製造販売後調査（PMS）の成果を論文として掲載し、日本発の質の高い成果は世界中で適正な診療の普及に貢献してきた。

b. 当該領域における国際的な役割

アジア太平洋リウマチ学会（APLAR）では、2023年よりJCR前理事長の竹内勤が理事長を務めアジア太平洋における本領域を主導している。2025年のAPLAR学術集会は現理事長の田中良哉が大会長として福岡国際会議場で開催する予定である。アメリカリウマチ学会（ACR）、ヨーロッパリウマチ学会（EULAR）と緊密に連携し、毎年、3学会を冠するシンポジウムを各学会の学術集会で開催することで交流を深めている。ACR、EULAR両学会のプログラム委員、国際的な診療ガイドライン・リコメンデーションの策定委員会にもJCR会員が参画している。また、これら学会との国際的な連携に若手を積極的に登用し、若手学会員で構成されたJ-STARが中心となり、EULARやAPLARの若手コミッティと緊密に連携し、学会員の国際学会への参加、活動を推進してきた。

c. 活動からもたらされる社会的な意義

JCRでは日本専門医機構、日本内科学会、他の内科系サブスペシャリティ学会と連携をとりながら、新専門医制度に則った専門医制度を構築し、研修機関の認定、専門医受験、専門医更新の資格審査を通じて専門医の質を担保してきた。我が国のリウマチ膠原病性診療を担う専門医は不足し、地域的な偏りも大きいことから、専門医の均てん化を促進するため、全国医学部の学長宛のアンケートにより必要な施策を明確にして行政への働きかけを行ってきた。適正な保険診療の実現のため、保険適用に関する疑義解釈アンケートを適宜行い、医療現場での保険診療、DPCの問題点を抽出し、診療上必要な医療行

為に対する保険適応を実現してきた。また、医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議に要望書を提出し、リツキシマブのループス腎炎、ミコフェノール酸モフェチルの全身性強皮症に伴う間質性肺疾患の公知申請での承認につながった。厚生労働省からの協力依頼を受けて実施している PMS では調査方法・結果の解析方法の妥当性などを討議し、状況に応じて修正や改善の必要性を提言し、必要に応じて厚生労働省への提言も行ってきた。これまで関節リウマチなど 6 疾患に対する 20 医薬品以上の PMS に携り、PMS 実施のための適正使用ガイドの作成を通して安全性を重視した PMS を主導してきた。PMS の成果は PMDA への提出だけでなく、学会や論文発表を通じて薬剤適正使用に大きく貢献した。また、安全性に関する懸念事項が生じた際には、適正使用情報をタイムリーに学会ホームページで公表した。また、厚労省研究班などと連携して Minds 作成マニュアルに準拠したガイドラインの策定、改定を行ってきた（関節リウマチ診療ガイドライン、メトトレキサート診療ガイドラインなど）。さらに学会員が策定に関わった 11 のガイドラインを承認してきた。診療において特別な対応が必要な小児、高齢者、妊産婦、移行期医療にも光を当て、学会員だけでなく患者・家族に向けて必要な情報を発信してきた。また、新型コロナウイルス感染症およびワクチン接種など社会的にインパクトの大きい事象に対し、学会ホームページなどを通じて医師、国民にリアルタイムで適正な情報を公開してきた。

d.学会運営上留意している点

めまぐるしく変化する社会情勢に対応すべく、理事長のもとに理事会、評議員会、社員総会での決議を遵守し、透明性、公平性を第一に、公益性を追求し、適正な運営を心がけてきた。学会運営に多彩な意見を反映するため男女若手共同参画を促進し、女性医師のキャリア継続のロールモデルの提示や学術集会での企画シンポジウムなどの様々な取り組みを行った。さらに、臨床研究の公正・公平さの維持、学会発表での透明性、社会的信頼を保持しつつ産学連携による医学研究の適正な推進を図るために COI 指針を策定し、適切なマネジメントにより研究成果を社会へ還元してきた。一方、専門医制度への対応、ガイドライン策定、研究活動促進、情報発信、国際連携など迅速な対応が必要な事案が増え、業務量が急激に増えている。役員、委員は全員がボランティアとして活動しており、医師働き方改革の導入を踏まえて肥大化、複雑化する学会運営の将来について「課題と将来構想に関する提言」を策定し、その具現化を目指している。

II.日本医学会分科会にふさわしいと考えられる貴学会と他の分科会との連携による活動を記載して下さい。

学術的、社会的な貢献を高めるため内科系に限らず、日本整形外科学会、日本小児科学会、日本免疫学会、日本骨代謝学会、日本筋学会など関連する多くの学会と常に密接に連携してきた。これら日本医学会分科会と情報交換・協議を行える体制を構築し、学術集会での合同シンポジウム開催、共同でのガイドライン策定などを積極的に推進した。